

調査報告書

平和に関する意識実態調査（概要版）

平成28年3月 広島市教育委員会

I 調査の概要

1 調査の目的等

広島市の子どもの平和に関する意識実態や変化を把握し、被爆体験を原点とした広島市の平和教育を充実するための資料を得るために、平成7年度から小・中学校において5年ごとに調査を実施し、高等学校においては平成22年度より実施したものである。

2 調査の内容と方法

(1) 調査Ⅰ「平和教育に関する調査」(児童生徒質問紙調査)について

① 内容

観 点	質 問 事 項
知識・理解	広島への原子爆弾投下年月日時
	広島への被爆死者数
	長崎への原子爆弾投下の事実
	長崎への原子爆弾投下年月日時
	非核三原則
学習経験	教わった人
	教材・情報源
関心・意欲	平和な社会をつくるために（意識）
	平和な社会をつくるために（行動化）
学習効果	平和学習を通して学んだこと等

② 実施時期 平成27年11月

③ 調査対象者及び実施方法

市立小学校第4学年～高等学校第3学年の児童生徒約4,400人を抽出し実施

(2) 調査Ⅱ「学校における取組の状況調査」(学校質問紙調査)について

① 内容

- ・ 平和教育の実施にあたりどのような学習場面を設定したか（問1）
- ・ 平和教育に関する取組（問2）
- ・ 学校敷地内の被爆関連の施設等（問3）

② 実施時期 平成27年11月～12月

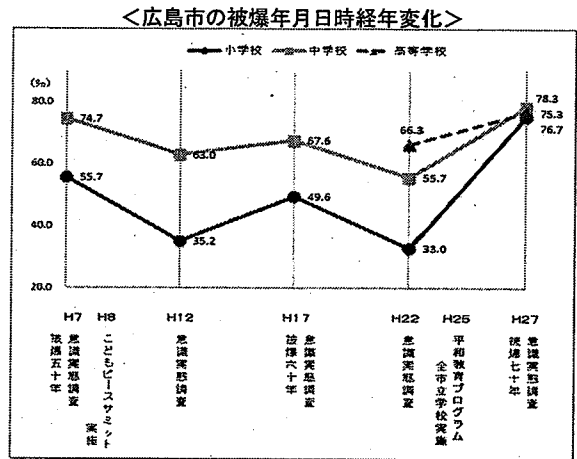
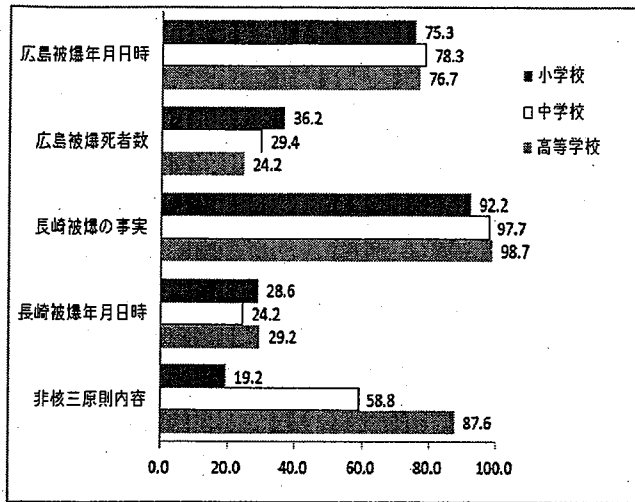
③ 調査対象

全市立幼稚園、小・中・高等学校、広島中等教育学校、広島特別支援学校

## II 調査の結果・考察等

### 1 調査I「平和教育に関する調査」(児童生徒質問紙調査)について

#### (1) 知識・理解について(広島市・長崎市の被爆、非核三原則内容)



広島市の被爆年月日時(1945(昭和20)年8月6日8時15分)の正答率は、小学校が75.3%、中学校は78.3%、高等学校は76.7%でした。

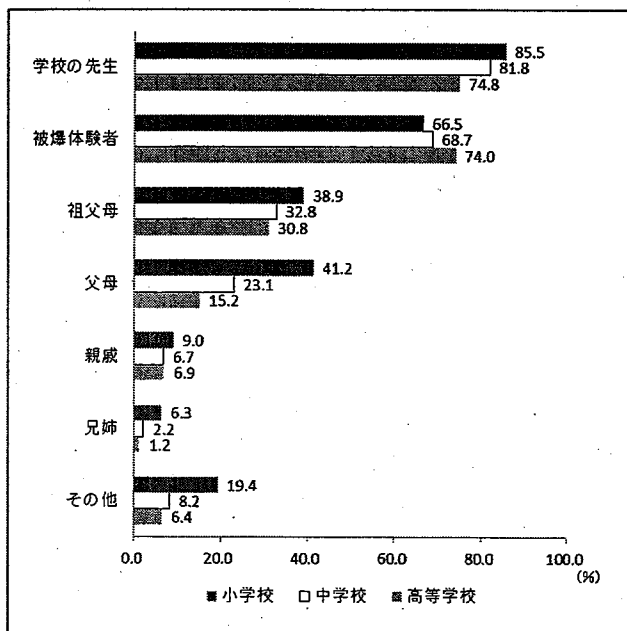
広島市の被爆死者数(その年の12月末までで約14万人)の正答率は、小学校が36.2%、中学校が29.4%、高等学校が24.2%でした。

長崎市の被爆の事実の正答率は、小学校92.2%、中学校97.7%、高等学校98.7%と、ともに高い数値を表しました。また、長崎市の被爆年月日時(1945(昭和20)年8月9日11時2分)の正答率は、小学校28.6%、中学校24.2%、高等学校29.2%でした。

非核三原則の内容についての正答率は、小学校では19.2%、中学校58.8%、高等学校87.6%でした。

それぞれの項目における正答率が過去の調査結果を上回っています。これは、平成25年度より実施している「平和教育プログラム」による学習や、各学校における、平和を考える集いなどの学校の実態に応じた取組の成果であると考えられます。

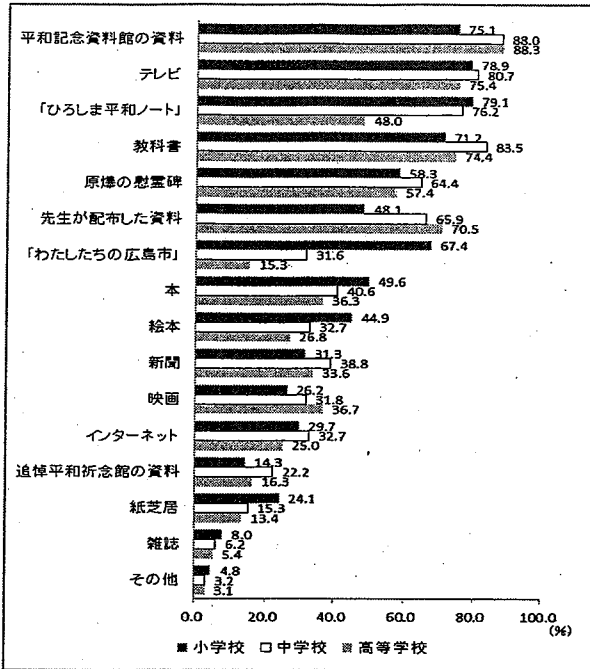
#### (2) 学習経験について(誰から教わったか)



原子爆弾や戦争について教わった人については、小・中・高等学校を通して「学校の先生」が一番多く(小学校85.5%、中学校81.8%、高等学校74.8%)、次いで「被爆体験者」(小学校66.5%、中学校68.7%、高等学校74.0%)、「祖父母」(小学校38.9%、中学校32.8%、高等学校30.8%)、父母(小学校41.2%、中学校23.1%、高等学校15.2%)となっています。

原子爆弾や戦争について教わった人は、「学校の先生」「被爆体験者」から高い割合を示しています。このことから、平和教育を推進する上で、学校の教員が担う役割の重要性が分かるとともに、児童生徒にとって「被爆体験者」から直接、被爆の実相や平和への思いを聴くことは大きな意味をもつことが分かります。

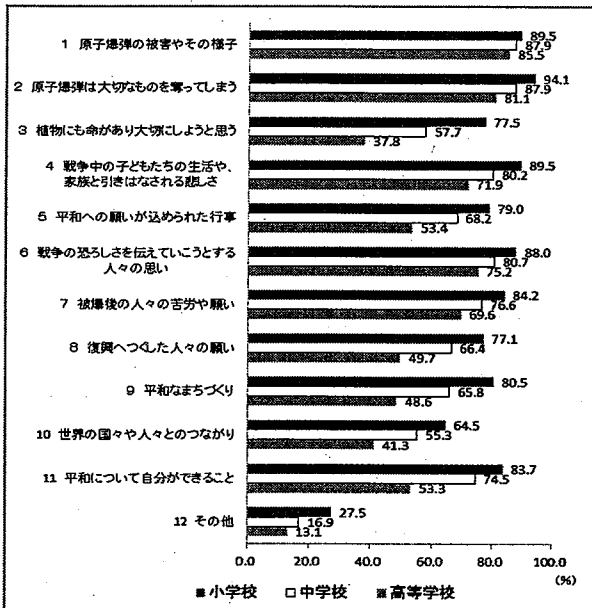
(3) 学習経験について (何から教わったか)



原子爆弾や戦争についての学習教材・情報源については、小学校では、「ひろしま平和ノート」が79.1%と最も高く、次いで「テレビ」(78.9%)、「平和記念資料館の資料」(75.1%)となっています。中学校では、「平和記念資料館の資料」が88.0%と最も高く、次いで「教科書」(83.5%)、「テレビ」(80.7%)となっています。高等学校は、「平和記念資料館の資料」の88.3%が最も高く、次いで「テレビ」(75.4%)、「教科書」(74.4%)となっています。

各校種とも原子爆弾や戦争についての情報源としては「平和記念資料館の資料」、「テレビ」が高い割合を示しています。このことから、「平和記念資料館の資料」、「テレビ」が児童生徒にとって平和学習の情報を得る資料として大きな役割を果たしているといえます。

(4) 学習効果について (平和学習を通して学んだこと)

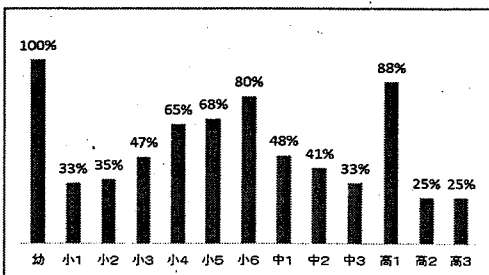


平和学習を通して知ったり、考えたりしたことについては、小・中・高等学校を通して、「1 原子爆弾の被害やその様子」「2 原子爆弾は大切なものを奪ってしまう」「4 戦争中の子どもたちの生活や、家族と引きはなされる悲しさ」「6 戦争の恐ろしさを伝えていこうとする人々」の項目で高い割合を示しています。

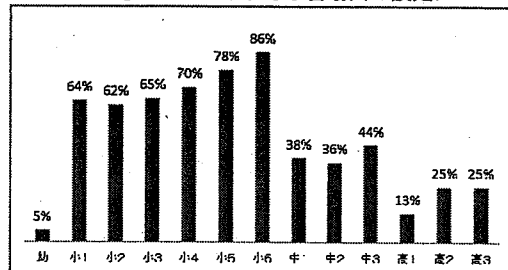
項目1・2・4・6についてはいずれも高い割合を示しており、「被爆の実相」の学習がおおむね定着していると言えます。今後も、「ひろしま平和ノート」の学習内容や「被爆体験を聴く会」等の平和関連事業との計画的、効果的な関連をもたせる工夫が大切になると考えられます。

2 調査Ⅱ「学校における取組の状況調査」(学校質問紙調査)について

<被爆体験を聴いたり、見学したりする場面の設定>



<平和についての自分の考えをもとに発表したり、意見を交流したりする学習場面の設定>



被爆体験を聴いたり見学を行ったりする活動は、幼稚園においては全園で、小学校においては高学年を中心に行われていることがわかります。また、高等学校においては、第1学年を中心とした被爆体験を聴いたり見学を行ったりする学習に取り組んでいることがうかがえます。中・高等学校においては、自分の考えをもとに発表したり意見を交流したりする学習活動の工夫が望まれます。

### Ⅲ まとめとこれからの平和教育の展望

今回、実施した調査等をもとに、今後の平和教育の充実に向けて以下のようにまとめを行いました。

#### 1 発達段階に即した平和教育プログラムのさらなる充実

広島市の被爆年月日時等の「知識・理解」における正答率が上がったことについては、平成25年度から全校において実施している「平和教育プログラム」における、発達段階に即した平和教育の取組の成果だと考えます。引き続き各学校における「平和教育プログラム」の計画的な実施や、各学校の地域の実態に応じた取組を継続させることが重要です。

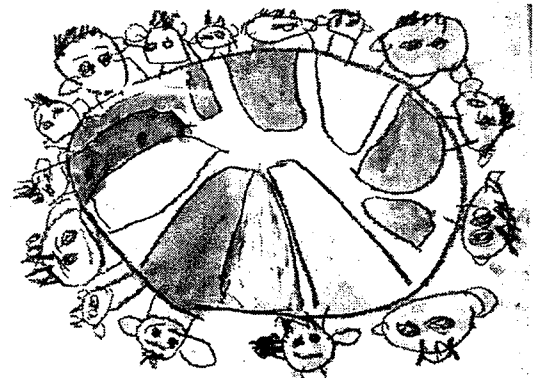
#### 2 被爆者の体験と思いの継承

被爆70年を迎え、被爆体験者の高齢化はさらに進み、被爆の実相や地域の復興等を伝える地域の方々も少なくなってきました。こうしたことから、被爆体験者の生の声を聴く最後の世代であるといわれる現在の児童生徒にとって、各学校において被爆体験を聴く時間を設定するという事は、被爆体験の継承に大きな意味をもっており、各学校において計画的に「被爆体験を聴く会」等の取組を実施し、被爆体験と平和への思いが確実に継承できています。

#### 3 学習場面や指導方法

「学習場面の設定」の調査結果にあるように、「被爆体験を聴いたり、見学したりする学習」や「被爆の実相や復興を理解する学習」についての学習場面は全校種で高い割合を示しています。

一方、「平和についての自分の考えをまとめる学習」「平和についての自分の考えをもとに発表したり、意見を交流したりする学習」の選択率については校種間で取組に差が見られました。中・高等学校においては、自分の考えをまとめるだけでなく、考えを発表したり交流したりする学習場面の設定の工夫が望まれます。



「みんなでバルーンをしたのしかったよ」  
福木幼稚園 ふじ組 だいとう あきと

#### 4 家庭・地域及び社会教育等との連携強化

平和教育を一層充実させていくためには、各学校において、これまで取り組まれている計画的な平和学習と関連させ、参観日や平和集会などに家庭や地域の積極的な参加を求めたり、公民館や図書館、平和記念資料館の事業を活用したりするなど、これまで以上に家庭、地域、各関係機関との連携を図る必要があります。

#### 5 今後の取組

広島市は2020年(被爆75年)にむけて核兵器廃絶を目指す行動指針を示しています。被爆者が高齢化し、その数が減少している現在、次世代の担い手となる子どもたちへの平和教育の在り方を、本調査の結果や考察をもとに充実させていく必要があります。

今回は、意識から行動化へと関心・意欲を見取ってきましたが、さらに自発的に行動する力へと高めていくことが、本市の平和教育の目標に掲げる、「世界恒久平和の実現に貢献する意欲や態度を育成する」ことにつながるものと考えます。

今後、本調査の成果や課題をもとにして、各学校における平和教育の実践のさらなる充実を図るとともに、その成果を、地域はもとより国内外へと発信していくことへつなげていきたいと考えます。

登録番号	広X3-2015-594
名称	調査報告書 平和に関する意識実態調査 (概要版) 広島市教育委員会
主管課 所在地	広島市教育委員会学校教育部指導第一課 指導第二課 広島市中区国泰寺町一丁目4番21号 (〒730-8587) TEL. 504-2486
発行年月日	平成28年3月
印刷会社	鯉城印刷株式会社